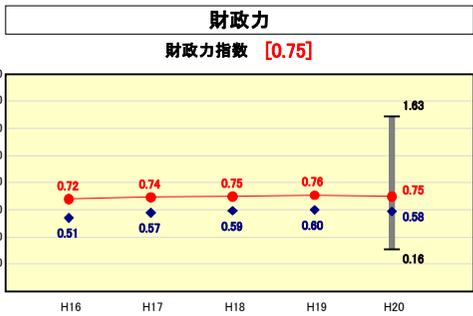
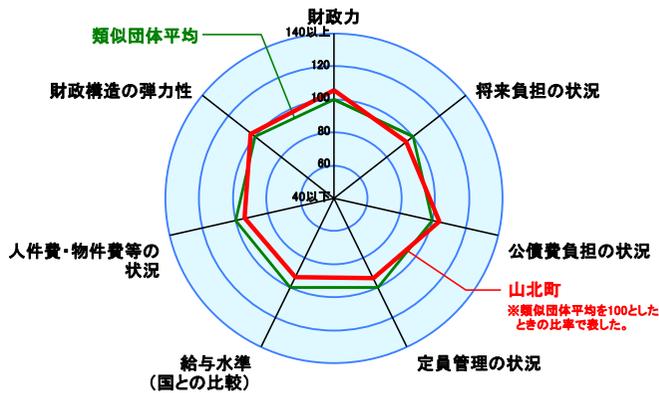


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

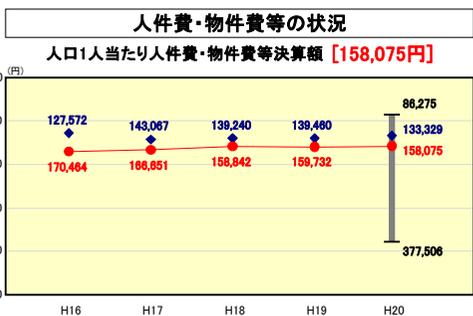
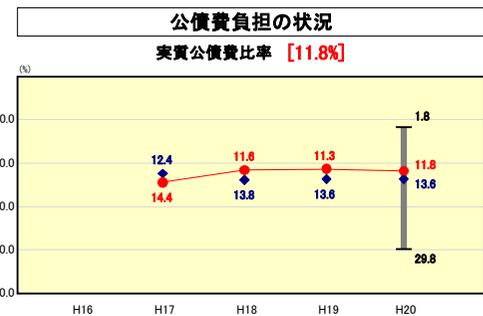
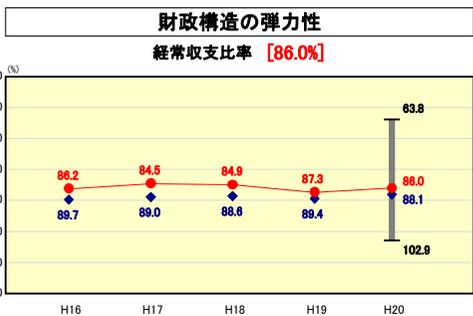
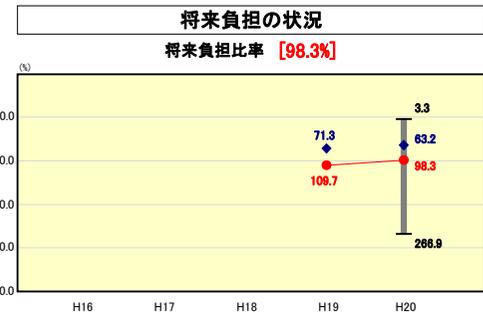


● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

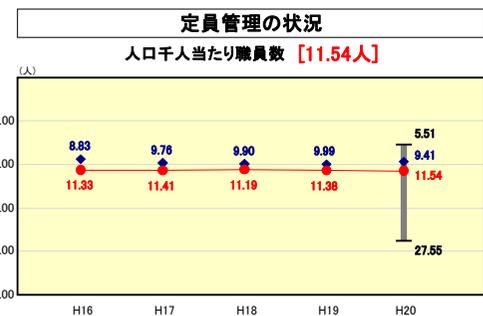
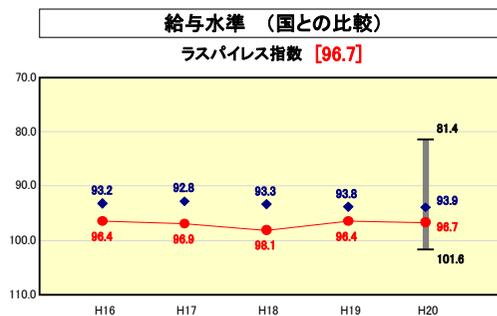
人面	12,301	人(H21.3.31現在)
口積	224.70	k㎡
標準財政規模	3,374,866	千円
歳入総額	5,395,886	千円
歳出総額	4,986,030	千円
実質収支	207,827	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

【財政力指数】 過去5年間を通じて、類似団体内平均値を上回るものの、大きな数値の変動もないまま、引き続き財源不足団体となっており、厳しい財政運営を強いられている。主要な施策のひとつである企業誘致にさらに力を入れ、法人税収の増加による安定的な税収確保に努める。

【経常収支比率】 歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 過去5年間を通じて、類似団体内平均値より高額の状態が続いている。しかし、平成19年度において後期高齢者医療準備事業のため一時的に微増となったことを除けば、他の年度において着実に経費を圧縮してきている。人口千人当たり職員数が示すとおり、行政面積の広さゆえ、相応の職員数を要するために人口1人当たり人件費の削減幅は小さくならざるを得ない。人件費削減のためには民間委託も有効だが、それには物件費の増を伴うので、競争の原理の適用範囲拡大を目指す。

【将来負担比率】 平成19年度、20年度と類似団体内平均値より高いが、20年度においては、前年度に比し、11.4ポイント改善することができた。新発債をその年度の元金償還金以下にするというルールを設定し、着実に地方債残高を減らしている結果であるが、今後は、大規模な債務負担行為の新たな設定予定がないため、土地開発公社からの土地の買戻しの進捗により、類似団体内平均値に近づくことが見込まれる。

【実質公債費比率】 平成17年度に類似団体内平均値を上回っているものの、その後は下回った状態を維持している。平成20年度は、土地開発公社の先行取得に係る債務負担行為を拡大したため、比率が0.5ポイント上昇したが、一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金において、足柄西部清掃組合の地方債償還終了に伴う減が今後見込まれるので、比率は再度低下に転ずる見込みである。

【人口千人当たり職員数】 過去5年間を通じて、類似団体内平均値を上回っている。山北町は、県内でも山間部に位置しているため、行政面においては、支所2ヶ所、学校7ヶ所、保育園3ヶ所、幼稚園3ヶ所等施設が点在しており、一定程度の職員配置が避けられないことが主な要因である。引き続き、新行革指針に基づく集中改革プランにより、地域情報計画に沿った情報化を進めるとともに、指定管理者制度による民間委託の推進や事務事業の再編に取り組みつつ、学校の統廃合、幼保一元化などにより、今後21年度までに4.9%の職員削減に取り組むなど、新定員管理適正化計画に基づき適正な定員管理に努めていくが、その一方で、分母となる人口について減少に歯止めがつからず、数値に表れる形での大幅な改善は、なお長期的な視点を要する。

【ラスバイレス指数】 過去5年間を通じて、類似団体内平均値を上回っているが、100未満を維持している。年功的な給与上昇を抑制し、勤務成績に基づく昇格制度を導入するとともに、57歳昇給停止、昇給時1号給抑制、管理職手当3%カットなどの対策を講じることで、18年度を除いては、指数の上昇は回避できているが、引き続きの縮減に努める。